

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	49,447,939	62,261,001	66,010,050
経常利益(千円)	4,391,806	6,725,609	4,651,796
四半期(当期)純利益(千円)	2,105,082	3,708,105	2,293,584
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,119,483	3,704,253	2,308,171
純資産額(千円)	11,183,771	14,750,751	11,366,524
総資産額(千円)	55,487,176	61,704,174	48,476,732
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.47	69.52	43.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.5	23.4	22.8

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.78	6.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安及び金融緩和等の効果により、輸出の持ち直しや個人消費の堅調な動きなど、緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成26年4月からの消費税率の上昇を見据えて、販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、既存中古物件の優良品を生かしながらお客様の理想の住まいの実現を可能とする1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」（川崎市高津区）の販売を平成25年8月より開始するなど、従来の分譲マンション事業だけでなく、当社グループが持つ不動産の総合開発力を生かした取り組みを行いました。平成25年12月には、顧客意識の変化を先取りした新たな住まいづくりにつなげていく趣旨にて、同年4月より広くアイデアを募集し、合計270点の応募があったコンペティション「あなぶきスタイルコンペ2013」の本審査会を開催いたしました。

また、平成26年3月には、安定的な収益の確保等、収益基盤の強化を図ることを目的として、法人向けの単身赴任者用賃貸マンションとして実績のある優良な収益用不動産（「コンフォート」シリーズ9物件）を取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は62,261百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益7,018百万円（同47.2%増）、経常利益6,725百万円（同53.1%増）、四半期純利益3,708百万円（同76.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、平成26年4月以降の引渡マンションは平成25年10月以降の契約分から消費税率が上昇したことにより、それまでの消費税率上昇前の購買意欲の押し上げによる好調な販売状況から減退傾向がみられました。しかしながら、消費税率の上昇に備えて、これまで前倒しにて販売をすすめてきたことから、売上戸数は順調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新築分譲マンションの、契約戸数は1,250戸（前年同期比35.4%減）、売上戸数は2,037戸（同44.7%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は51,297百万円（同33.2%増）、営業利益は6,884百万円（同53.8%増）となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率が上向くなど、雇用情勢に回復の兆しが見え始め、人材派遣事業の再活性化、アウトソーシング事業の収益改善、人材紹介事業、医療関連人材サービスの売上拡大の3点を当連結会計年度の目標に掲げ、持続的な成長に向けた収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,683百万円（同10.1%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は3,900百万円（同3.6%増）、営業利益は135百万円（同5.5%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,378百万円（同20.9%増）、営業利益は22百万円（同79.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,678,000	57,678,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数 1,000株
計	57,678,000	57,678,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	57,678,000	-	755,794	-	747,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,340,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,329,000	53,329	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	57,678,000	-	-
総株主の議決権	-	53,329	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	4,340,000	-	4,340,000	7.52
計	-	4,340,000	-	4,340,000	7.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691,831	14,765,121
受取手形及び売掛金	965,245	1,037,043
有価証券	1,100,000	1,300,000
販売用不動産	3,617,634	3,737,157
仕掛販売用不動産	22,480,999	20,555,572
その他のたな卸資産	99,530	147,956
繰延税金資産	437,726	403,654
その他	1,302,811	1,476,705
貸倒引当金	17,116	22,331
流動資産合計	37,678,663	43,400,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,901,603	8,115,313
機械装置及び運搬具(純額)	168,652	166,963
土地	3,522,040	6,495,773
建設仮勘定	59,481	230,308
その他(純額)	226,049	234,598
有形固定資産合計	7,877,827	15,242,957
無形固定資産		
のれん	353,245	285,861
その他	92,666	106,115
無形固定資産合計	445,911	391,977
投資その他の資産		
投資有価証券	122,058	144,506
繰延税金資産	519,171	508,230
その他	1,849,168	2,028,804
貸倒引当金	16,069	13,181
投資その他の資産合計	2,474,330	2,668,359
固定資産合計	10,798,069	18,303,294
資産合計	48,476,732	61,704,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,952,002	5,937,302
短期借入金	2,570,000	7,998,000
1年内償還予定の社債	130,000	674,000
1年内返済予定の長期借入金	5,937,727	2,838,968
未払法人税等	1,353,469	2,109,499
賞与引当金	516,983	240,696
前受金	8,057,094	5,747,350
その他	2,065,248	1,884,296
流動負債合計	24,582,523	27,430,113
固定負債		
社債	5,150,000	8,369,000
長期借入金	5,860,521	9,299,250
退職給付引当金	706,794	755,837
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	737,324	1,026,177
固定負債合計	12,527,684	19,523,308
負債合計	37,110,207	46,953,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	9,900,667	13,288,746
自己株式	444,061	444,061
株主資本合計	11,033,684	14,421,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	81
その他の包括利益累計額合計	3,781	81
少数株主持分	336,621	328,906
純資産合計	11,366,524	14,750,751
負債純資産合計	48,476,732	61,704,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	49,447,939	62,261,001
売上原価	36,785,554	46,731,262
売上総利益	12,662,385	15,529,738
販売費及び一般管理費	7,895,178	8,511,336
営業利益	4,767,207	7,018,402
営業外収益		
受取利息	7,095	8,898
受取配当金	636	465
持分法による投資利益	-	11,421
補助金収入	24,010	20,235
保険返戻金	13,514	11,411
その他	39,291	36,932
営業外収益合計	84,549	89,364
営業外費用		
支払利息	352,881	242,060
社債発行費	78,837	78,278
その他	28,231	61,818
営業外費用合計	459,950	382,157
経常利益	4,391,806	6,725,609
特別利益		
固定資産売却益	50,120	201
特別利益合計	50,120	201
特別損失		
固定資産売却損	2,895	-
固定資産除却損	33,547	2,084
減損損失	614,602	-
その他	23,861	-
特別損失合計	674,907	2,084
税金等調整前四半期純利益	3,767,019	6,723,725
法人税、住民税及び事業税	1,860,205	2,980,439
法人税等調整額	206,602	42,896
法人税等合計	1,653,602	3,023,335
少数株主損益調整前四半期純利益	2,113,417	3,700,390
少数株主利益	8,334	7,715
四半期純利益	2,105,082	3,708,105

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,113,417	3,700,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,066	3,863
その他の包括利益合計	6,066	3,863
四半期包括利益	2,119,483	3,704,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,111,148	3,711,968
少数株主に係る四半期包括利益	8,334	7,715

【注記事項】

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することとなりました。

これに伴い、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の37.8%から35.4%に変更されます。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	351,493千円	390,475千円
のれんの償却額	57,555	67,383

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	106,675	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	106,675	4	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	160,013	3	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	38,504,088	5,209,170	3,766,857	1,967,823	49,447,939	-	49,447,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,568	16,657	13,979	524,648	730,854	730,854	-
計	38,679,657	5,225,828	3,780,836	2,492,472	50,178,794	730,854	49,447,939
セグメント利益	4,475,060	32,200	143,495	114,071	4,764,828	2,378	4,767,207

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては317,791千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	51,297,775	4,683,967	3,900,706	2,378,550	62,261,001	-	62,261,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,703	15,312	24,173	609,789	821,978	821,978	-
計	51,470,478	4,699,280	3,924,879	2,988,340	63,082,979	821,978	62,261,001
セグメント利益又は損失()	6,884,081	26,147	135,616	22,871	7,016,422	1,980	7,018,402

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円47銭	69円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	2,105,082	3,708,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,105,082	3,708,105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,337	53,337

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 . 当社は、平成25年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の
 期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 2 月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....160百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年 3 月10日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。